

消費者機構日本ニュースレター

162号

年頭所感

被害回復関係業務を着実にすすめ、消費者裁判手続特例法改正を求める

特定非営利活動法人 消費者機構日本
代表理事 理事長 藤井 喜継

新年明けましておめでとうございます。旧年中は、多くの皆様に当機構の活動にご協力をいただき、厚く御礼を申し上げます。

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大の中、当機構も会議をウェブ開催に切り替えました。また、事務局の勤務体制について輪番での在宅勤務を導入する等の対応をしたため、電話受付時間を短縮せざるを得ませんでした。

このような中でも、活動を着実にすすめ、差止請求等の裁判外の取り組みで是正をはかり公表した事案は12件となりました。また、差止請求訴訟1件が引き続き係争中です。

集団的消費者被害回復の取り組みについては、消費者裁判手続特例法にもとづく第1号訴訟である、東京医科大学に対する共通義務確認訴訟において、当機構の請求がおおむね認容され、その判決が確定いたしました。現在、第二段階目の簡易確定手続にすすみ、563名の方から授權し、約6590万円の債権を届け出たところです。この他、コロナ禍での訴訟進行の中断もありましたが、(株)ワンメッセージ及び泉忠司を被告とする共通義務確認訴訟については、まもなく結審を迎える見通しとなっています。順天堂大学に対する共通義務確認訴訟については、4回目の期日まで進行しております。

裁判外の取り組みでは、医学部入試選考における属性による不利益取り扱いが明らかになった、昭和大学及び聖マリアンナ医科大学に、入学検定料等の返還を要請してありましたところ、両大学とも自主的返還が行われています。また、東京オリンピック・パラリンピック期間のホテルの宿泊キャンセルに対して、宿泊料全額を返金しないとする契約条項の問題を4事業者に対して指摘し、また、同オリ・パラ延期決定後の宿泊キャンセル者に対する返金を要請しましたところ、自主的返金が行われました。

この他にも消費者の皆様からは多くの情報をいただいておりますが、消費者裁判手続特例法における制度的制約もあり、なかなか対応が困難な事案が多い状況です。簡易確定手続の債権届出までの実務を行った経験もふまえ、消費者裁判手続特例法の改正課題について引き続き問題提起していく所存です。

また、これらの活動の維持・発展のため、財政基盤強化が引き続きの課題です。消費者スマイル基金からは助成をいただいております。消費者問題に関心をお持ちの皆様、当機構及び消費者スマイル基金に、広く寄付等をお願いしてまいりたいと思います。

本年も変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

全国の適格消費者団体(21団体)のホームページ公表情報
(2020年12月1日~12月31日分)

○各適格消費者団体(21団体)のホームページの公表情報です。事業者への申入れ等の活動を中心に紹介します。※同一団体内の掲載順は、公表日が新しいものからとなっています。

適格消費者団体名・特定適格消費者団体	公表情報(2020年12月1日~12月31日)
<p>《消費者支援ネット北海道》 http://www.e-hocnet.info/</p>	<p>■2020-12-24: シェアリングテクノロジー(株)に対する再申入書を送付しました。</p>
<p>《消費者市民ネットとうほく》 http://www.shiminnet-tohoku.com/</p>	<p>■2020.12.28: 特定商取引法及び預託法の制度の在り方に関する検討委員会報告書に対する意見書を提出しました。</p> <p>■2020.12.28: 仙台市消費生活基本計画・消費者教育推進計画(令和3年度~7年度)中間案についての意見書を提出しました。</p> <p>■2020.12.28: 宮城県消費者施策推進基本計画(第4期)中間案についての意見書を提出しました。</p>
<p>《とちぎ消費者リンク》 http://tochigilink.org/</p>	<p>■2020.12.19: 株式会社三和住宅より賃貸借契約約款が届きました。</p> <p>■2020.12.15: 株式会社三和住宅に申入書を送付しました。 : 株式会社ECスタジオに申入書を送付しました。</p> <p>■2020.12.10: 特定商取引法及び預託法の制度の在り方に関する検討委員会報告書に対してとちぎ消費者リンクを含めた適格消費者団体17団体の連名で意見書を12月3日付で提出しました。</p>
<p>《消費者支援群馬ひまわりの会》 https://www.npo-himawari.jp/</p>	<p>※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。</p>
<p>《埼玉消費者被害をなくす会》 http://saitama-higainakusukai.or.jp/</p>	<p>■2020年12月25日: ショウワ電技研(株)に対し「再々申入書」を送付、「回答」を受領しました</p> <p>■2020年12月23日: 株式会社ファンソルの解散について</p> <p>■2020年12月23日: ジャパンベストヘルス(株)に対する申入れ活動を終了しました</p> <p>■2020年12月21日: (株)ZERUTA に対する共通義務確認訴訟(被害回復訴訟)第1回期日・第2回期日について</p> <p>■2020年12月18日: 特定商取引法及び預託法改正に係る意見書を提出しました</p>

<p>《消費者市民サポートちば》 https://sapochiba.com/</p>	<p>※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。</p>
<p>《消費者機構日本》 http://www.coi.gr.jp/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年12月11日：預託法及び特定商取引法改正に係る意見の提出 ■ 2020年12月2日：アニメイト（アニメグッズの販売）のウェブサイトから、置き商品がキャンセルとなった場合、予約内金が返金できないとの表記が削除されたことを確認しました。 ■ 2020年12月2日：（株）エスクリ（結婚式場等）より、不当勧誘の事実は確認できないが、従業員に周知徹底を行うとの回答を受領しました。 ■ 2020年12月2日：ビカラダ（パーソナルトレーニングジム）が使用している会則に問題あり！ご注意ください！
<p>《全国消費生活相談員協会》 http://www.zenso.or.jp/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020-11-6：「デジタルプラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備に関する検討会」での論点整理に関する意見を提出しました。 ■ 2020-11-6：「競争ルールの検証に関する報告書 2020」（案）に対する意見を提出しました。
<p>《消費者支援かながわ》 http://www.ss-kanagawa.org/</p>	<p>※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。</p>
<p>《消費者支援ネットワークいしかわ》 http://csnet-ishikawa.com/</p>	<p>※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。</p>
<p>《消費者被害防止ネットワーク東海》 http://cnt.or.jp/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年12月24日：株式会社名古屋グランパスエイトに対して申入れ及び要請終了通知書を送付しました。 ■ 2020年12月24日：株式会社 Bridal L(The Forest of Lold) に対して再申入書2を送付しました。 ■ 2020年12月24日：株式会社株式会社 Super Beauty Labo に対して申入書を送付しました。 ■ その他：申し入れ活動記事一覧 ：https://cnt.or.jp/category/information
<p>《京都消費者契約ネットワーク》 http://kccn.jp/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年12月22日：株式会社 Libeiro に対して差止請求書を送付しました。
<p>《消費者支援機構関西》 http://www.kc-s.or.jp/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020-12-24：興和(株)が販売する「カンゾコーワドリンク」「カンゾコーワ粒」の容器・包材、販促資材等の表示について、4度目のお問合せを行いました。 ■ 2020-12-24：USJ のチケット利用規約のキャンセル・転売条項の差止めを求めた第5回裁判が行われました。 ■ 2020年12月11日：特定商取引法及び預託法の制度の在り方に関する消費者庁の検討委員会報告書に対し、他の適格消費者団体と共に意見書を提出しました ■ 2020年12月9日：緊急のお知らせ 「株式会社ファンソル

	の解散」について
<p>《ひょうご消費者ネット》 http://hyogo-c-net.com/</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。
<p>《消費者ネットおかやま》 http://okayama-con.net/</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。
<p>《消費者ネット広島》 http://www.shohinet-h.or.jp/</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。
<p>《えひめ消費者ネット》 http://ehime-syouhisya-net.org/</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。
<p>《消費者支援機構福岡》 http://www.cso-fukuoka.net/</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。
<p>《佐賀消費者フォーラム》 http://www.saga-consumersforum.or.jp/main/1.html</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。
<p>《大分県消費者問題ネットワーク》 http://oita-shohisyanet.jp/</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。
<p>《消費者支援ネットくまもと》 http://www.net-kuma.com/</p>	※公表情報はありませんでした。過去の公表情報については左記のホームページをご覧ください。



特定非営利活動法人 消費者機構日本
 発行人：藤井喜継 編集責任者：磯辺浩一

〒102-0085 東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6 階
 TEL:03-5212-3066 FAX:03-5216-6077